

平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)



平成 13年 11月 30日

会社名 常磐開発株式会社  
 コード番号 1782  
 本社所在地 福島県いわき市常磐湯本町辰ノ口1番地  
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長  
 氏名 高山栄之助  
 中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 30日  
 米国会計基準採用の有無 無

店頭登録銘柄  
 本社所在都道府県  
 福島県  
 TEL (0246) 43 - 4111

1. 13年 9月中間期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	4,225	3.1	△ 129	-	△ 180	-
12年 9月中間期	4,096	-	△ 317	-	△ 354	-
13年 3月期	11,736		△ 104		△ 143	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	△ 33	-	△ 4.30	-
12年 9月中間期	△ 284	-	△ 36.62	-
13年 3月期	△ 560		△ 72.04	-

(注)①持分法投資損益 13年 9月中間期 △39 百万円 12年 9月中間期 △6 百万円 13年 3月期 18 百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 7,803,000 株 12年 9月中間期 7,762,000 株 13年 3月期 7,775,814 株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	11,237	2,315	20.6	296.76
12年 9月中間期	10,530	2,661	25.3	342.87
13年 3月期	10,485	2,394	22.8	306.82

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 7,803,000 株 12年 9月中間期 7,762,000 株 13年 3月期 7,803,000 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	178	57	△ 182	1,185
12年 9月中間期	△ 437	121	96	1,258
13年 3月期	△ 528	119	62	1,131

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	13,600	165	118

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15 円 12 銭

## 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、常磐開発（株）（当社）及び連結子会社である（株）リアルタイム、常磐工事（株）、東北設備（株）、その他の関係会社である常磐興産（株）、関連会社である常興電機（株）、地質基礎工業（株）により構成されております。

当社グループが営んでいる事業内容は、建設事業、不動産事業及びその他事業であり、各事業に係る設計・施工・不動産の販売・サービス等の事業活動を展開しております。

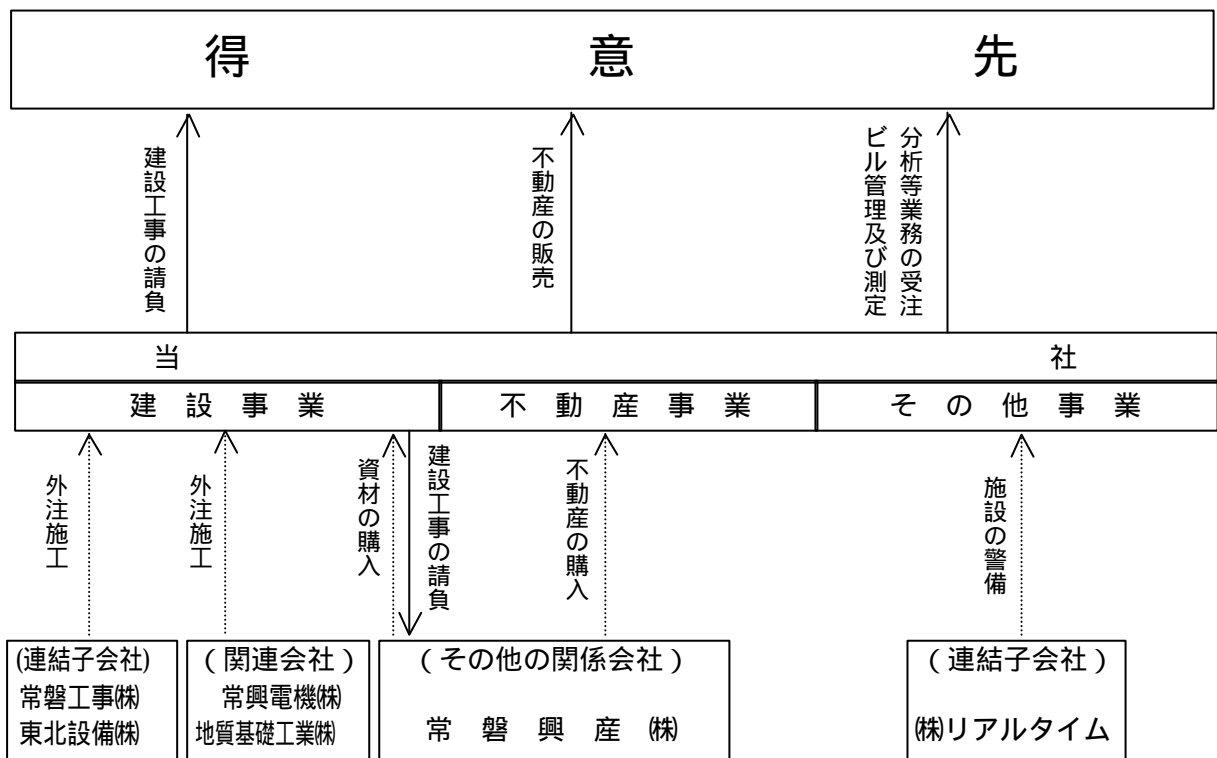
事業内容と当社及び関係会社、関連当事者の当該事業における位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は同一であり、次のとおりであります。

**建設事業**：当社は建築・土木並びにこれらに関連する事業を行い、施工の一部を常磐工事（株）、東北設備（株）、常興電機（株）、地質基礎工業（株）に発注しており、また当社は常磐興産（株）が発注する建設工事の一部を請負い、建設用資材を購入しております。（会社総数6社）

**不動産事業**：当社は土地を入手してこれを現状のまま販売すること、また宅地を造成して分譲販売すること、そして建物を建設して土地建物一括で販売することを不動産事業として行っております。その土地の一部は、常磐興産（株）から購入しております。（会社総数2社）

**その他事業**：当社はビル管理及び各種測定分析試験等の事業活動を行っております。また、（株）リアルタイムに施設の警備を依頼しております。（会社総数2社）

上記の状況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



関係会社は次のとおりであります。

連結子会社：（株）リアルタイム

常磐工事（株）

東北設備（株）

持分法適用関連会社：常興電機（株）

地質基礎工業（株）

その他：常磐興産（株）

警備保障事業、ビル管理保全事業、防犯・防災機器器具の販売、労働者派遣事業、介護用品・機器の販売並びにレンタル業、在宅介護に係る住宅リフォーム事業、居宅介護支援・サービス事業

ビル解体・管・法面・舗装工事、建築・土木工事の請負業、建具の製作取付、産業廃棄物処理（収集・運搬）

管工事、機械器具設置工事、消火施設工事の設計・監理・施工並びに請負・維持管理、水道施設工事、土木一式工事の設計・監理・施工並びに請負・維持管理

電気設備、電気通信設備、消防用設備、機械器具、空調設備、配管工事の設計・施工・修理及び機器の販売、機械器具・設備等の賃貸の斡旋

地質調査、測量、設計、建設コンサルタント業務の施工並びに請負、とび、土工、コンクリート工事、管工事、さく井工事、水道施設工事、土木一式工事の設計・監理・施工並びに請負

観光娯楽施設の運営、プレストレストコンクリート製品の製造・販売・工事の請負、不動産の売買・賃貸、石炭・石油・建設用資材等の販売、紙製容器その他包装用品の製造・販売

## 経営方針

連結子会社を含む当社は、常磐興産グループ共通の経営理念である『総親和、総努力により 1.顧客主義 2.品質主義 3.人間主義を基本とし、社業の発展を図り社会に貢献する。』という経営の考え方を受けて、それぞれ経営ビジョン、経営基本方針を定め、これらを具現化し、可能性を実証するべく企業活動を行なって参ります。

そして、新世紀の時代ニーズに適合した企業グループとして、生き残り、勝ち残り、さらなる成長と発展を目指すため、環境の整備・浄化・保全の機能を兼ね備えた総合建設業者として、建設事業をベースに環境関連事業の確立・拡大を図り、さらに、時代の要求に迅速に対応しながら、新たな事業にも積極的に挑戦し、邁進していく所存であります。

連結子会社に対しては、これまで当社が各社に求めてきた、あくまで当社の事業の補完会社としての役割を今後転換し、おのおのがグループ外にも営業基盤を積極的に求めて、自助努力をし、ひとり立ちできる会社となれるよう、当社としても最大限の連携・支援を行なって参ります。

さらに、企業経営における最大の使命・目標は、利益の追求であるということ、会社として共通理解した上で、会社は株主のものであることを十分に認識し、永続性を持った企業として社会的責任を果たしながら、社員の幸せをも念頭において、経営を行なって参ります。

利益追求に対応する具体的目標については、株主資本利益率8%を、当面、当社単独での利益目標と位置付け、その達成へ向けて努力して参ります。

また、その配分については、株主への利益還元を経営の最重要政策のひとつと認識しており、経営資源の効率的運用と経営基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主に安定した利益配当を維持して、配当性向30%以上を目安に業績に応じた利益還元を行なうことを方針と致します。

連結子会社を含む当社の今後対処していくべきいくつかの経営課題及び構造改革については、2001年度からの中長期経営計画に基づき、見直しを検討しながら中期及び短期に計画を落とし込んで実行に移して参ります。

その計画の最重点項目の一つ目は財務健全化であります。21世紀に過去の負の遺産を持ち込まないという方針に基づき、昨年度に多額の特別損失を計上いたしました。更なる健全化を目指すため、新会計制度へ積極的に対応することはもちろんのこと、借入金の削減やキャッシュ・フローに基づく経営管理の充実を図って参ります。

二つ目は営業力の強化・営業体制の再編であります。社会・時代のニーズにあわせ、総合環境事業を拡大・推進し、建築・土木・緑化・住宅事業の総合営業の取り組みと民間営業の強化、さらに営業エリア拡大に向けて、南下政策に基づく茨城支店の東京支店との連携強化により、営業機能の強化・確立を図って参ります。

三つ目は原価削減・生産性向上であります。外部購入原価の低減を図るため、協力業者の再編と資材・外注の発注方法の転換を、原価管理においてはシステムの再整備と施工管理技術の向上を推進して、その成果を確認しながらコスト削減を図って参ります。また、旧来型の年功等に基づく制度から業績・成果を重視した新人事制度へ転換し、品質面においては品質マネジメントシステムの国際規格(ISO9001)の認証取得により、システムの更なる理解と定着を図り、無事故・無災害活動については、安全は全てに優先するとの考え方のもとに、施工部門及び協力業者が一体となって推進することで生産性を向上させて参ります。

当社の経営管理組織の整備に関する施策については、経営の透明性やコーポレートガバナンスの充実が求められる状況に対応し、1999年3月期より、監査役4名(うち社外3名)体制にすることによって監査役会の機能強化をはかり、取締役ならびに取締役会に対する経営管理体制の整備を図っております。今後も、コーポレートガバナンスをより一層充実していくための施策に取り組んでいく所存であります。

本格的な連結会計・連結経営の時代を迎え、連結子会社を含めたグループ会社として、経営成績をさらに向上させ、株主や投資者の皆様の良い評価をいただけるよう、たゆまざる経営努力を積み重ねて参りますので、何卒よろしくお願ひ申し上げます。

## 経営成績

### (1) 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、昨年末に始まった景気後退が一段と加速し、設備投資の減少、雇用調整による失業率の悪化、不良債権処理の足枷を反映した株価下落など、景気に対する不安感を強める状況で推移いたしました。

当社グループと関係が深い建設業界におきましては、公共事業の減少傾向は変わらず、民間による建設投資もIT不況で失速し、加えて建設投資全体の受注単価の下落が進み、当業界を取り巻く環境は一段と厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下で当社グループは厳しい経営環境に対応すべく、今年度からスタートした中長期経営計画及び1.潜在的危険予知活動の実施による安全意識の向上、2.ISO9001による品質管理システムの更なる理解と定着、3.新人事制度の課題と目標の計画的な克服と達成による収益の確保の3つを掲げた年度方針に基づき、経営努力を図って参りました。

この結果、当中間期の業績は、民間の建築工事の受注が好調で受注高が61億69百万円（前年同期比24.5%増・12億13百万円増）、売上高は42億25百万円（同3.1%増・1億28百万円増）となりました。また、繰越高は66億59百万円（同65.7%増・26億40百万円増）となりました。

利益につきましては、人件費等のコスト削減効果が寄与し、営業損失は1億29百万円（前年度営業損失3億17百万円）、経常損失は1億80百万円（前年度経常損失3億54百万円）となり、有価証券売却益等の特別利益が計上されたことにより、中間純損失は、33百万円（前年度中間純損失2億84百万円）となりました。

当中間期におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失の改善等が主な要因となり、1億78百万円（前年度より6億16百万円増）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得（環境関連事業の機器類購入及び事務・分析棟新築）による支出の増加等が主な要因となり、57百万円（前年同期比52.7%減・63百万円減）となりました。そして、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の借入による収入の減少及び返済による支出の増加等が主な要因となり、マイナス1億82百万円（前年度より2億78百万円減）となりました。この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、11億85百万円（前年同期比5.8%減・72百万円減）となっております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ア. 建設事業

民間の建築工事の受注が好調で、受注高については51億86百万円（前年同期比31.6%増・12億44百万円増）となり、そのうち工事別内訳は建築63.5%、土木36.5%であります。売上高については、32億41百万円（同5.2%増・1億59百万円増）となり、そのうち工事別内訳は建築63.5%、土木36.5%であり、繰越高については、66億59百万円（同65.7%増・26億40百万円増）となりました。営業利益については、コスト削減が寄与したことにより3億円（同39.8%増・85百万円増）となりました。

#### イ. 不動産事業

受注高及び売上高については、昨年度通期決算時に販売用不動産の評価替えを実施したことによる販売価格の見直しが寄与して販売実績につながり、1億84百万円（前年度実績0円）となり、営業利益についても13百万円（前年度実績0円）となりました。

#### ウ. その他事業

受注高及び売上高については、ほぼ当初の予想額通りで7億98百万円（同21.2%減・2億14百万円減）となり、営業利益についても1億20百万円（同69.6%増・49百万円増）となりました。

## (2) 通期の見通し

今後のわが国経済は、世界的規模での景気のけん引役であったIT産業の急激な不振等の影響で、企業部門における雇用調整も本格化するなど先行きに不安感が高まり、加えて米国での同時多発テロ事件の悪影響も懸念されるため、さらに一段と景気は後退局面に入ると予測されます。

当社グループと関係が深い建設業界におきましては、政府によって来年度の公共事業費の10%削減方針が示され、加えて民間による設備投資の計画の見直しもIT関連を含めて本格化することから、建設投資の市場規模縮小は避けられず、中間期と同様に厳しい状況で推移するものと予想されます。また、政府が当業界の企業連携による再編促進、市場原理に沿った発注の導入等を含めた施策について検討しており、今後、当業界の再編機運が高まると予想されます。

このような状況の下、当社グループは経営環境の変化のスピードが速い時代に対応し、勝ち残りを図るため、今年度からスタートした中長期経営計画の見直しや追加等を検討しながら、より一層の体質改善・構造改革を実行して受注確保による収益基盤の確立に努め、この21世紀も社会に求められる企業として発展していけるよう努力して参ります。

以上の見通しにより、通期の連結業績見通しは、売上高136億円、経常利益1億65百万円、当期純利益1億18百万円を見込んでおります。

事業の種類別セグメントの見通しは次のとおりであります。

### ア．建設事業

当中間期と同様に建設業界の厳しい状況は続く予想されますが、繰越工事増が寄与して売上高及び営業利益とも前年度を上回る見込みであります。

### イ．不動産事業

販売用不動産の時価を勘案した販売価格の見直しと中期計画に基づく販売戦略を継続実行しますが、顧客の将来不安等の影響が考えられるため、売上高及び営業利益とも前年度と同程度を見込んでおります。

### ウ．その他事業

今後も環境関連事業、警備事業の市場規模拡大は見込まれますが、受注競争の激化により、売上高及び営業利益とも前年度と同程度を見込んでおります。

中間連結財務諸表等  
中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)			前中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)		
	金 額	構成比		金 額	構成比		金 額	構成比	
(資産の部)			%			%			%
流動資産									
1. 現金預金	1,508,050			1,532,083			1,412,585		
2. 受取手形・完成工事未収入金等	2,135,662			1,739,854			3,302,781		
3. 販売用不動産	1,802,173			2,195,217			1,949,616		
4. 未成工事支出金	2,192,261			1,298,022			583,178		
5. 不動産事業支出金	-			180			-		
6. 繰延税金資産	8,705			205,434			1,495		
7. その他流動資産	506,246			427,654			193,427		
貸倒引当金	42,830			5,356			56,670		
流動資産合計	8,110,269	72.2		7,393,092	70.2		7,386,415	70.4	
固定資産									
(1) 有形固定資産									
1. 建物・構築物	456,248			497,518			460,291		
2. 機械・運搬具・工具器具・備品	546,910			548,667			528,744		
3. 土地	1,414,211			1,446,914			1,424,062		
4. 建設仮勘定	70,706			4,185			1,267		
5. 減価償却累計額	742,086	1,745,991	15.5	753,317	1,743,967	16.6	723,803	1,690,563	16.1
(2) 無形固定資産		21,927	0.2		25,022	0.2		22,027	0.2
(3) 投資等									
1. 投資有価証券	1,139,054			1,106,029			1,159,209		
2. 繰延税金資産	264			15,351			1,057		
3. その他投資等	286,440			301,054			293,138		
貸倒引当金	66,368	1,359,391	12.1	54,180	1,368,254	13.0	66,717	1,386,686	13.3
固定資産合計		3,127,310	27.8		3,137,244	29.8		3,099,277	29.6
資産合計		11,237,580	100.0		10,530,337	100.0		10,485,693	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)		前中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形・工事未払金等	1,496,746		1,071,952		1,899,651	
2. 短期借入金	4,120,400		4,126,500		4,153,900	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	480,222		160,766		230,112	
4. 未払法人税等	23,518		21,473		3,954	
5. 繰延税金負債	-		2		-	
6. 未成工事受入金	1,655,208		850,343		534,063	
7. 不動産事業受入金	2,000		44,542		-	
8. 賞与引当金	213,576		255,638		206,086	
9. 完成工事補償引当金	9,930		8,720		9,360	
10. その他流動負債	452,159		470,002		268,125	
流動負債合計	8,453,761	75.2	7,009,940	66.6	7,305,253	69.7
固定負債						
1. 長期借入金	240,433		717,387		580,303	
2. 繰延税金負債	60,701		-		51,253	
3. 退職給付引当金	31,540		21,898		21,364	
4. 役員退職慰労引当金	133,065		111,526		128,439	
5. 連結調整勘定	2,480		8,200		4,960	
固定負債合計	468,219	4.2	859,012	8.1	786,320	7.5
負債合計	8,921,980	79.4	7,868,953	74.7	8,091,574	77.2
(少数株主持分)						
少数株主持分	-	-	-	-	-	-
(資本の部)						
資本金	583,300	5.2	583,300	5.5	583,300	5.6
資本準備金	713,355	6.3	713,355	6.8	713,355	6.8
連結剰余金	941,135	8.4	1,311,322	12.5	1,035,415	9.9
その他有価証券評価差額金	87,819	0.8	66,561	0.6	72,058	0.6
	2,325,610	20.7	2,674,538	25.4	2,404,129	22.9
子会社の所有する親会社株式	10,011	0.1	13,155	0.1	10,011	0.1
資本合計	2,315,599	20.6	2,661,383	25.3	2,394,118	22.8
負債、少数株主持分及び資本合計	11,237,580	100.0	10,530,337	100.0	10,485,693	100.0

## 中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕			前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
売上高	4,225,072	100.0	%	4,096,336	100.0	%	11,736,790	100.0	%
売上原価	3,720,516	88.1		3,712,148	90.6		10,467,589	89.2	
売上総利益	504,556	11.9		384,187	9.4		1,269,200	10.8	
販売費及び一般管理費	634,513	15.0		702,105	17.2		1,373,485	11.7	
営業損失	129,957	3.1		317,917	7.8		104,284	0.9	
営業外収益									
1. 受取利息	1,238			1,690			3,180		
2. 受取配当金	18,548			6,781			11,589		
3. 賃貸料収入	4,494			5,791			11,226		
4. 連結調整勘定償却額	2,480			701			3,941		
5. 持分法による投資利益	-			-			18,475		
6. 仕入割引	6,688			4,742			9,491		
7. その他営業外収益	2,447	35,896	0.8	1,046	20,755	0.5	3,558	61,463	0.5
営業外費用									
1. 支払利息	43,668			41,134			90,558		
2. 持分法による投資損失	39,393			6,408			-		
3. その他営業外費用	3,212	86,274	2.0	9,687	57,230	1.4	10,268	100,826	0.8
経常損失	180,335	4.3		354,392	8.7		143,647	1.2	
特別利益									
1. 固定資産売却益	21,155			-			38,664		
2. 投資有価証券売却益	142,305			10,530			14,309		
3. 償却債権取立益	-			-			198		
4. 高圧線下補償金	-			2,375			-		
5. 貸倒引当金戻入益	15,990			-			-		
6. その他特別利益	120	179,571	4.3	52	12,958	0.3	2,578	55,750	0.5
特別損失									
1. 固定資産売却損	571			-			3,076		
2. 固定資産除却損	443			615			18,122		
3. 投資有価証券評価損	-			35,310			36,561		
4. 投資有価証券売却損	7			2,600			-		
5. ゴルフ会員権評価損	-			8,828			10,328		
6. 貸倒引当金繰入額	415			3,150			14,765		
7. 販売用不動産評価損	10,450			-			207,383		
8. 固定資産臨時償却費	-			-			28,447		
9. その他特別損失	12	11,900	0.3	1,651	52,157	1.2	2,781	321,466	2.8
税金等調整前中間(当期)純損失	12,664	0.3		393,590	9.6		409,362	3.5	
法人税、住民税及び事業税	27,287			21,075			11,121		
法人税等調整額	6,417	20,870	0.5	109,412	88,336	2.2	160,677	171,798	1.5
少数株主損失	-	-		21,006	0.5		21,006	0.2	
中間(当期)純損失	33,534	0.8		284,247	6.9		560,154	4.8	



中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
連結剰余金期首残高		1,035,415		1,674,444		1,674,444
連結剰余金減少高						
1. 株主配当金	58,875		58,875		58,875	
2. 役員賞与金	1,870	60,745	20,000	78,875	20,000	78,875
中間(当期)純損失		33,534		284,247		560,154
連結剰余金中間期末(期末)残高		941,135		1,311,322		1,035,415

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
	(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純損失	12,664	393,590	409,362
減価償却費	19,338	19,894	74,421
連結調整勘定償却額	2,480	701	3,941
貸倒引当金の増(減)額	14,188	7,498	71,349
賞与引当金の増(減)額	7,489	12,126	37,424
完成工事補償引当金の増(減)額	570	225	414
退職給与引当金の減少額	-	24,229	24,229
退職給付引当金の増加額	10,175	21,898	21,364
役員退職慰労引当金の増加額	4,625	8,728	25,641
受取利息及び受取配当金	19,786	8,472	14,769
支払利息	43,668	41,134	90,558
持分法による投資損失(利益)	39,393	8,507	18,475
投資有価証券評価損	-	35,310	36,561
ゴルフ会員権評価減(損)	-	11,978	10,328
販売用不動産評価損	-	-	207,383
有形固定資産除却損	443	615	18,122
有形固定資産売却益	21,155	-	38,664
有形固定資産売却損	571	-	1,423
無形固定資産売却損	-	-	1,653
投資有価証券売却益	142,305	10,530	14,309
投資有価証券売却損	7	2,600	2,600
売上債権の減少額	1,168,332	1,752,014	188,670
棚卸資産の減(増)額	1,473,057	701,085	49,067
未収入金の減(増)額	37,045	67,480	14,687
その他の流動資産の増加額	339,486	345,043	27,156
仕入債務の減少額	402,904	1,241,687	413,988
未成工事受入金の増(減)額	1,122,294	196,904	120,525
未払消費税等の減少額	16,594	68,490	51,895
未払金の減少額	31,746	72,041	48,868
未払費用の増加額	47,720	43,772	7,842
その他の流動負債の増加額	185,612	301,818	29,593
役員賞与の支払額	1,870	20,000	20,000
その他	523	22,861	217
小計	208,525	376,673	421,085
利息及び配当金の受取額	19,778	8,517	16,878
利息の支払額	42,727	42,620	90,418
保険金の受取額	880	-	-
法人税等の支払額	7,723	26,686	34,251
営業活動によるキャッシュ・フロー	178,731	437,463	528,875

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		202,389	132,177	298,177
定期預金の払戻による収入		160,880	182,800	341,720
有価証券の取得による支出		-	600	-
有価証券の売却による収入		-	70,500	-
投資有価証券の取得による支出		600	-	42,565
投資有価証券の売却による収入		148,867	-	87,885
貸付けによる支出		-	3,000	9,500
貸付金の回収による収入		5,400	24,925	30,824
有形固定資産の取得による支出		95,484	19,407	51,836
有形固定資産の売却による収入		40,835	-	63,950
無形固定資産の取得による支出		3	-	-
無形固定資産の売却による収入		-	-	1,000
その他		147	1,806	3,745
投資活動によるキャッシュ・フロー		57,359	121,232	119,553
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純減少額		33,500	33,200	5,800
長期借入による収入		30,000	400,000	429,234
長期借入金の返済による支出		119,760	51,008	147,980
子会社の所有する親会社株式の売却による収入		-	39,200	46,051
配当金の支払額		58,875	58,875	58,875
社債の償還による支出		-	200,000	200,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		182,135	96,116	62,629
現金及び現金同等物の増(減)額		53,955	220,113	346,692
現金及び現金同等物期首残高		1,131,927	1,478,619	1,478,619
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		1,185,883	1,258,506	1,131,927

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>1. 連結の範囲に関する事項</p>	<p>連結子会社数 3社 非連結子会社数 - 連結子会社名 (株)リアルタイム 東北設備(株) 常磐工事(株)</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>子会社は「1. 連結の範囲に関する事項」のとおりすべて連結の範囲に含めたため非連結子会社はありません。 なお、関連会社は常興電機(株)、地質基礎工業(株)の2社であり、すべて持分法を適用しております。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p>	<p>「1. 連結子会社の範囲に関する事項」に記載の3社の中間決算日は平成13年6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成13年7月1日から中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券          其他有価証券          時価のあるもの...          中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの...          移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産          販売用不動産 ...個別法による原価法          未成工事支出金 ...個別法による原価法          不動産事業支出金 ...個別法による原価法</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産          定率法を採用しております。          ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。          なお主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物・構築物 2～50年          機械・運搬具・工具器具・備品 2～20年</p> <p>無形固定資産          定額法を採用しております。          なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>

<p>( 3 ) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金          売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金          従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金          従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異 (693,607千円)については、10年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金          役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金          完成工事に関する瑕疵担保に備えるため、過去の補修実績に将来の補修見込を加味して計上しております。</p>
<p>( 4 ) 完成工事高の計上基準</p>	<p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期大型(工期1年以上で工事金額が2億円以上)の工事については工事進行基準を採用しております。なお、工事進行基準による完成工事高は112,727千円であります。</p>
<p>( 5 ) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>( 6 ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理          税抜方式によっております。</p>
<p>5 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)																																																
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、742,086千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保貸付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>21,920千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>106,000</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>588,646</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>716,567</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,430,696千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>458,056</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>150,192</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,038,944</td> </tr> </table> <p>3</p>	建物	21,920千円	土地	106,000	投資有価証券	588,646	計	716,567	短期借入金	3,430,696千円	1年以内返済予定の長期借入金	458,056	長期借入金	150,192	計	4,038,944	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、753,317千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保貸付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>49,934千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>163,700</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>489,665</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>703,299</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,454,140千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>150,468</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>626,089</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,230,697</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>住宅ローン設定者に対して銀行借入金について保証を行っております。</p> <p>住宅ローン設定者 28,300千円</p> <p>なお、住宅ローン設定者に係る保証は、住宅金融公庫等の公的金融機関より融資がされるまでの一時的銀行ローンに対するつなぎ保証であります。</p>	建物	49,934千円	土地	163,700	投資有価証券	489,665	計	703,299	短期借入金	3,454,140千円	1年以内返済予定の長期借入金	150,468	長期借入金	626,089	計	4,230,697	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、723,803千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保貸付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>80,340千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>131,403</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>551,039</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>762,782</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,441,850千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>184,926</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>520,886</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,147,662</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>住宅ローン設定者に対して銀行借入金について保証を行っております。</p> <p>住宅ローン設定者 98,100千円</p> <p>なお、住宅ローン設定者に係る保証は、住宅金融公庫等の公的金融機関より融資がされるまでの一時的銀行ローンに対するつなぎ保証であります。</p>	建物	80,340千円	土地	131,403	投資有価証券	551,039	計	762,782	短期借入金	3,441,850千円	1年以内返済予定の長期借入金	184,926	長期借入金	520,886	計	4,147,662
建物	21,920千円																																																	
土地	106,000																																																	
投資有価証券	588,646																																																	
計	716,567																																																	
短期借入金	3,430,696千円																																																	
1年以内返済予定の長期借入金	458,056																																																	
長期借入金	150,192																																																	
計	4,038,944																																																	
建物	49,934千円																																																	
土地	163,700																																																	
投資有価証券	489,665																																																	
計	703,299																																																	
短期借入金	3,454,140千円																																																	
1年以内返済予定の長期借入金	150,468																																																	
長期借入金	626,089																																																	
計	4,230,697																																																	
建物	80,340千円																																																	
土地	131,403																																																	
投資有価証券	551,039																																																	
計	762,782																																																	
短期借入金	3,441,850千円																																																	
1年以内返済予定の長期借入金	184,926																																																	
長期借入金	520,886																																																	
計	4,147,662																																																	

( 中間連結貸借対照表関係 )

当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
<p>4 偶発債務</p> <p>受取手形割引高 9,893千円 受取手形裏書譲渡高 372 計 10,266</p>	<p>4 偶発債務</p> <p>受取手形割引高 14,940千円 受取手形裏書譲渡高 23,291 計 38,231</p>	<p>4 偶発債務</p> <p>受取手形割引高 -千円 受取手形裏書譲渡高 1,041 計 1,041</p>
<p>5 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 39,205千円 支払手形 23,180</p>	<p>5 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 19,687千円 支払手形 15,118</p>	<p>5 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 34,090千円 支払手形 18,886</p>

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕			前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕			前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。			1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。			1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。		
項 目	販売費	一般管理費	項 目	販売費	一般管理費	項 目	販売費	一般管理費
	千円	千円		千円	千円		千円	千円
従業員給料手当	143,583	98,839	従業員給料手当	153,234	128,556	従業員給料手当	349,335	265,904
賞与引当金繰入額	40,822	25,787	賞与引当金繰入額	38,236	32,422	賞与引当金繰入額	26,747	26,886
退職給付引当金繰入額	120	2,177	退職給付引当金繰入額	603	731	退職給付引当金繰入額	1,298	1,736
役員退職慰労引当金繰入額	-	8,066	役員退職慰労引当金繰入額	-	8,105	役員退職慰労引当金繰入額	-	24,650
貸倒引当金繰入額	4,661	-	通信交通費	20,068	8,301	通信交通費	39,496	16,233
			貸倒引当金繰入額	8,622	-	貸倒引当金繰入額	59,905	-
			交際費	3,064	8,712	交際費	5,208	19,517
			地代家賃	3,661	4,026	地代家賃	7,043	10,602
			減価償却費	832	4,500	減価償却費	1,518	9,438
						雑費	48,359	93,719
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。			2 _____			2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。		
土地	9,861	千円				土地	38,664	千円
建物	11,294							
計	21,155					計	38,664	
3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。			3 _____			3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。		
土地	4	千円				建物・構築物	1,423	千円
建物	567					無形固定資産(電話加入権)	1,653	
計	571					計	3,076	
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。			4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。			4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		
機械・工具器具・備品	443	千円	機械・工具器具	615	千円	建物・構築物	5,129	千円
						機械・運搬具・	2,495	
						工具器具・備品		
						その他投資等	10,496	
						計	18,122	
5 当社グループの売上高は通常の営業の形態として上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。			5 当社グループの売上高は通常の営業の形態として上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。			5 _____		



(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係
現金及び預金勘定 1,508,050千円	現金及び預金勘定 1,532,083千円	現金及び預金勘定 1,412,585千円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金 320,497	預入期間が3ヶ月を越える定期預金 270,787	預入期間が3ヶ月を越える定期預金 277,607
預入期間が3ヶ月を越える定期積金 1,670	預入期間が3ヶ月を越える定期積金 2,790	預入期間が3ヶ月を越える定期積金 3,050
現金及び現金同等物 1,185,883	現金及び現金同等物 1,258,506	現金及び現金同等物 1,131,927

## リース取引関係

当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕																																				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側） (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側） (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側） (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高中間相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具・備品</td> <td>248,137</td> <td>125,523</td> <td>122,613</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高中間相当額	千円	千円	千円	千円	機械・運搬具・工具器具・備品	248,137	125,523	122,613	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高中間相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具・備品</td> <td>277,471</td> <td>145,268</td> <td>132,203</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高中間相当額	千円	千円	千円	千円	機械・運搬具・工具器具・備品	277,471	145,268	132,203	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具・備品</td> <td>266,146</td> <td>137,343</td> <td>128,803</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高	千円	千円	千円	千円	機械・運搬具・工具器具・備品	266,146	137,343	128,803
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高中間相当額																																			
千円	千円	千円	千円																																			
機械・運搬具・工具器具・備品	248,137	125,523	122,613																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高中間相当額																																			
千円	千円	千円	千円																																			
機械・運搬具・工具器具・備品	277,471	145,268	132,203																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高																																			
千円	千円	千円	千円																																			
機械・運搬具・工具器具・備品	266,146	137,343	128,803																																			
(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 39,689千円 1年超 89,658 合計 129,348	(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 43,580千円 1年超 95,973 合計 139,554	(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 40,874千円 1年超 94,921 合計 135,796																																				
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 26,253千円 減価償却費相当額 22,297 支払利息相当額 3,651	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 19,758千円 減価償却費相当額 17,038 支払利息相当額 2,215	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 58,706千円 減価償却費相当額 49,799 支払利息相当額 7,992																																				
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左																																				
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 同 左	(5)利息相当額の算定方法 同 左																																				

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

（単位：千円）

	建設事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,241,794	184,304	798,974	4,225,072	-	4,225,072
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,446	-	109,663	111,109	111,109	-
計	3,243,240	184,304	908,637	4,336,182	111,109	4,225,072
営業費用	2,943,233	171,284	788,561	3,903,078	451,951	4,355,030
営業利益	300,007	13,020	120,076	433,103	(563,061)	(129,957)

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

（単位：千円）

	建設事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,082,575	-	1,013,760	4,096,336	-	4,096,336
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	269,169	-	104,433	373,602	373,602	-
計	3,351,744	-	1,118,193	4,469,938	373,602	4,096,336
営業費用	3,137,097	-	1,047,402	4,184,500	229,753	4,414,254
営業利益	214,647	-	70,790	285,438	(603,355)	(317,917)

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：千円）

	建設事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,189,967	317,124	2,229,698	11,736,790	-	11,736,790
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	66,577	-	225,836	292,414	292,414	-
計	9,256,544	317,124	2,455,535	12,029,204	292,414	11,736,790
営業費用	8,473,493	262,521	2,223,569	10,959,584	881,490	11,841,074
営業利益	783,050	54,602	231,965	1,069,619	(1,173,904)	(104,284)

（注）1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：事務所・庁舎、宿泊施設、店舗、娯楽施設、工場・発電所、倉庫・流通施設、住宅、教育・研究・文化施設、医療・福祉施設、浄排水処理施設、治山・治水、上・下水道、土地造成、道路、法面保護、造園植栽工事などの設計・施工及び請負、消火施設工事の設計・監理・施工並びに請負・維持管理、鋼構造物の製造及び各種機械器具設置工事の請負

不動産事業：住宅及び宅地の販売、不動産の賃貸

その他事業：環境関係測定分析、作業環境測定、環境調査、燃料分析、水質分析、食品衛生検査、土質試験、ビル管理、浄排水処理施設維持管理、電気・空調・給排水・衛生設備維持管理、産業廃棄物中間処理、警備、防犯・防災機器器具・介護用品機器の販売・レンタル、居宅介護支援・サービスなど

3. 前連結会計年度、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,192,112千円、603,355千円及び451,951千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の総務、経理等の本社部内に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な存外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

受注、売上及び繰越の状況

受注高

(単位：百万円未満切捨)

期別		当中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	前中間連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	前連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
区分				
建設事業	建築工事	3,294	2,215	6,109
	土木工事	1,892	1,726	4,635
	計	5,186	3,942	10,745
不動産事業		184	-	317
その他事業		798	1,013	2,229
合計		6,169	4,955	13,291

売上高

(単位：百万円未満切捨)

期別		当中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	前中間連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	前連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
区分				
建設事業	建築工事	2,059	1,386	4,494
	土木工事	1,182	1,695	4,695
	計	3,241	3,082	9,189
不動産事業		184	-	317
その他事業		798	1,013	2,229
合計		4,225	4,096	11,736

繰越高

(単位：百万円未満切捨)

期別		当中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	前中間連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	前連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
区分				
建設事業	建築工事	3,790	1,769	2,555
	土木工事	2,869	2,249	2,158
	計	6,659	4,019	4,714
不動産事業		-	-	-
その他事業		-	-	-
合計		6,659	4,019	4,714

## 有価証券関係

(当中間連結会計期間)

### 有価証券

#### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

	当中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)		
	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債等	-	-	-
(2)社債	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	-	-	-

#### 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	当中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1)株式	718,282	865,180	146,897
(2)債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	718,282	865,180	146,897

#### 3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

(単位：千円)

	当中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	
(1)満期保有目的の債券	-	
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	87,268	

(前中間連結会計期間)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

	前中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)		
	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債等	-	-	-
(2)社債	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	-	-	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	前中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1)株式	739,391	830,281	90,890
(2)債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	739,391	830,281	90,890

3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	
(1)満期保有目的の債券	-	
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	83,836	

(前連結会計年度)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成13年3月31日現在)		
	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債等	-	-	-
(2)社債	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	-	-	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成13年3月31日現在)		
	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1)株式	719,684	843,110	123,425
(2)債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	719,684	843,110	123,425

(注) 前連結会計年度において一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。  
前連結会計年度の減損処理額は次のとおりであります。

株 式                      36,358千円

3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成13年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	
(1)満期保有目的の債券	-	
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	91,836	

## デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)及び前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)  
当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。



平成 14年 3月期 個別中間財務諸表の概要



平成 13年 11月 30日

会社名 常磐開発株式会社  
 コード番号 1782  
 本社所在地 福島県いわき市常磐湯本町辰ノ口1番地  
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長  
 氏名 高山栄之助  
 中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 30日  
 中間配当支払開始日 平成 -年 -月 -日

店頭登録銘柄  
 本社所在都道府県 福島県  
 TEL (0246) 43 - 4111  
 中間配当制度の有無 有

1. 13年 9月中間期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	3,867	7.9	△ 116	-	△ 126	-
12年 9月中間期	3,585	△ 32.3	△ 275	-	△ 299	-
13年 3月期	10,645		△ 99		△ 152	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
13年 9月中間期	△ 26	-	△ 3.33	
12年 9月中間期	△ 197	-	△ 25.21	
13年 3月期	△ 815		△ 103.88	

(注)①期中平均株式数 13年 9月中間期 7,850,000 株 12年 9月中間期 7,850,000 株 13年 3月期 7,850,000 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	
13年 9月中間期	0.00	-
12年 9月中間期	0.00	-
13年 3月期	-	7.50

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	10,558	2,023	19.2	257.71
12年 9月中間期	9,783	2,714	27.8	345.86
13年 3月期	9,811	2,095	21.4	267.00

(注)期末発行済株式数 13年 9月中間期 7,850,000 株 12年 9月中間期 7,850,000 株 13年 3月期 7,850,000 株

2. 14年 3月期の業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

通 期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期 末 円 銭	円 銭
	13,100	165	118	7.50	7.50

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 15 円 03 銭

中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
(資産の部)		%		%		%		
流動資産								
1. 現金預金	1,398,995		1,444,138		1,335,908			
2. 受取手形	950,488		456,871		451,881			
3. 完成工事未収入金	985,180		1,030,036		2,439,758			
4. 売掛金	134,674		179,928		289,583			
5. 販売用不動産	1,802,173		2,195,217		1,949,616			
6. 未成工事支出金	2,132,672		1,156,145		560,727			
7. 不動産事業支出金	-		180		903			
8. 繰延税金資産	-		202,250		-			
9. その他	466,181		385,785		182,359			
10. 貸倒引当金	40,168		4,981		55,617			
流動資産合計	7,830,197	74.2	7,045,572	72.0	7,155,121	72.9		
固定資産								
(1)有形固定資産								
1. 土地	1,250,511		1,283,214		1,260,362			
2. その他	274,562		234,081		206,401			
有形固定資産合計	1,525,074		1,517,296		1,466,763			
(2)無形固定資産	5,260		8,357		5,362			
(3)投資等								
1. 投資有価証券	1,019,818		1,004,851		1,002,586			
2. 繰延税金資産	-		3,272		-			
3. その他	241,607		257,931		244,725			
4. 貸倒引当金	63,292		54,173		63,446			
投資等合計	1,198,133		1,211,881		1,183,865			
固定資産合計	2,728,468	25.8	2,737,535	28.0	2,655,990	27.1		
資産合計	10,558,666	100.0	9,783,107	100.0	9,811,112	100.0		

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成13年 9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成12年 9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形	79,565		65,514		71,489	
2. 工事未払金	1,345,542		894,198		1,752,785	
3. 不動産事業未払金	2,780		1,578		-	
4. 短期借入金	3,900,000		3,900,000		3,900,000	
5. 1年以内返済予定の長期借入金	432,400		133,200		132,400	
6. 未払法人税等	3,595		4,096		3,829	
7. 未成工事受入金	1,620,692		766,044		523,378	
8. 不動産事業受入金	2,000		44,542		1,150	
9. 賞与引当金	182,744		218,894		189,644	
10. 完成工事補償引当金	8,940		7,900		8,370	
11. その他	361,749		345,737		195,408	
流動負債合計	7,940,009	75.2	6,381,707	65.2	6,778,454	69.1
固定負債						
1. 長期借入金	134,400		566,800		500,600	
2. 繰延税金負債	59,477		-		50,813	
3. 退職給付引当金	30,482		21,383		20,880	
4. 役員退職慰労引当金	119,930		98,230		113,106	
5. 債務保証損失引当金	251,306		-		251,306	
固定負債合計	595,596	5.6	686,413	7.0	936,705	9.5
負債合計	8,535,606	80.8	7,068,120	72.2	7,715,160	78.6
(資本の部)						
資本金	583,300	5.5	583,300	6.0	583,300	6.0
資本準備金	713,355	6.8	713,355	7.3	713,355	7.3
利益準備金	145,825	1.4	145,825	1.5	145,825	1.5
その他の剰余金						
1. 任意積立金	480,000		1,080,000		1,080,000	
2. 中間(当期)未処分利益	17,425		120,005		-	
3. 中間(当期)未処理損失	-		-		497,569	
その他の剰余金合計	497,425	4.7	1,200,005	12.3	582,430	5.9
その他有価証券評価差額金	83,154	0.8	72,502	0.7	71,041	0.7
資本合計	2,023,060	19.2	2,714,987	27.8	2,095,951	21.4
負債資本合計	10,558,666	100.0	9,783,107	100.0	9,811,112	100.0

## 中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕		前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	3,867,825	100.0	3,585,563	100.0	10,645,388	100.0
売上原価	3,431,091	88.7	3,257,950	90.9	9,552,639	89.7
売上総利益	436,733	11.3	327,613	9.1	1,092,749	10.3
販売費及び一般管理費	553,255	14.3	603,421	16.8	1,192,112	11.2
営業損失	116,521	3.0	275,808	7.7	99,363	0.9
営業外収益						
1.受取利息	1,193		1,598		3,113	
2.受取配当金	18,212		8,219		11,157	
3.その他	11,832		10,680		21,097	
営業外収益計	31,237	0.8	20,498	0.6	35,368	0.3
営業外費用						
1.支払利息	38,739		35,287		75,771	
2.その他	2,107		8,821		12,298	
営業外費用計	40,847	1.1	44,108	1.2	88,069	0.8
経常損失	126,130	3.3	299,418	8.3	152,065	1.4
特別利益						
1.固定資産売却益	21,155		-		38,664	
2.投資有価証券売却益	81,898		4,513		4,585	
3.貸倒引当金戻入益	15,990		-		-	
4.その他	120		2,428		2,776	
特別利益計	119,164	3.1	6,941	0.2	46,026	0.4
特別損失						
1.販売用不動産評価損	10,450		-		207,383	
2.債務保証損失引当金繰入額	-		-		251,306	
3.その他	1,442		12,577		97,578	
特別損失計	11,893	0.3	12,577	0.4	556,268	5.2
税引前中間(当期)純損失	18,859	0.5	305,054	8.5	662,306	6.2
法人税、住民税及び事業税	7,269	0.2	3,624	0.1	6,565	0.1
法人税等調整額	-	-	110,773	3.1	146,606	1.4
中間(当期)純損失	26,129	0.7	197,904	5.5	815,478	7.7
前期繰越利益	43,555		317,909		317,909	
中間(当期)未処分利益	17,425		120,005		-	
中間(当期)未処理損失	-		-		497,569	

## 中間財務諸表作成の基本となる事項

<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1)有価証券          子会社及び関連会社株式              移動平均法による原価法          其他有価証券              時価のあるもの                  中間決算日の市場価格等に基づく時価法                  (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)              時価のないもの                  移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産          販売用不動産      ...個別法による原価法          未成工事支出金    ...個別法による原価法          不動産事業支出金  ...個別法による原価法</p>										
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1)有形固定資産          定率法、ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 1003 847 1189"> <tr> <td>建物</td> <td>2～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>3～17年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～7年</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2)無形固定資産          定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	2～47年	構築物	3～50年	機械装置	3～17年	車両運搬具	2～7年	工具器具・備品	2～20年
建物	2～47年										
構築物	3～50年										
機械装置	3～17年										
車両運搬具	2～7年										
工具器具・備品	2～20年										
<p>3. 引当金の計上基準</p>	<p>(1)貸倒引当金          売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金          従業員の賞与の支払に備えて賞与支給見込額の当中間期会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金          従業員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(693,607千円)については、10年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ翌事業年度から費用処理することとしております。</p>										

	<p>(4)役員退職慰労引当金          役員の退職慰労の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(5)完成工事補償引当金          完成工事に関する瑕疵担保に備えるため過去の補修実績に将来の補修見込を加味して計上しております。</p>
<p>4.リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>5.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1)消費税等の会計処理          消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期末 (平成13年9月30日現在)	前中間会計期末 (平成12年9月30日現在)	前事業年度末 (平成13年3月31日現在)
1. 有形固定資産減価償却累計額 643,520千円	1. 有形固定資産減価償却累計額 654,194千円	1. 有形固定資産減価償却累計額 669,367千円
2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。	2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。	2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。
投資有価証券 575,494千円	投資有価証券 475,265千円	投資有価証券 537,887千円
担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。
短期借入金 3,400,000千円	短期借入金 3,400,000千円	短期借入金 3,400,000千円
長期借入金 134,400	長期借入金 566,800	長期借入金 500,600
1年以内返済予定の 長期借入金 432,400	1年以内返済予定の 長期借入金 133,200	1年以内返済予定 の長期借入金 132,400
計 3,966,800	計 4,100,000	計 4,033,000
3. 偶発債務 下記会社及び住宅ローン設定者 に対して銀行借入金について保 証を行っております。	3. 偶発債務 下記会社及び住宅ローン設定者 に対して銀行借入金について保 証を行っております。	3. 偶発債務 下記会社及び住宅ローン設定者 に対して銀行借入金について保 証を行っております。
(株)リアルタイム 35,100千円	(株)リアルタイム 46,940千円	(株)リアルタイム 23,600千円
常磐工事(株) 145,420	常磐工事(株) 150,558	常磐工事(株) 147,816
東北設備(株) 88,486	東北設備(株) 98,494	東北設備(株) 103,490
計 269,006	住宅ローン設定者 28,300	住宅ローン設定者 98,100
債務保証損失引当金 251,306	計 324,292	計 373,006
差引 17,700		債務保証損失引当金 251,306
		繰入額
		差引 121,700
	なお、住宅ローン設定者に係る 保証は、住宅金融公庫等の公的 金融機関より融資がされるまで の一時的銀行ローンに対するつ なぎ保証であります。	なお、住宅ローン設定者に係る 保証は、住宅金融公庫等の公的 金融機関より融資がされるまで の一時的銀行ローンに対するつ なぎ保証であります。
	4. 受取手形裏書譲渡高 22,774千円	

当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前事業年度末 (平成13年3月31日現在)
<p>5. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 39,205千円 支払手形 23,180千円</p> <p>6. 消費税等の取扱い 仮払消費税等は流動資産のその他に、仮受消費税等は流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>5. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 19,687千円 支払手形 15,118千円</p> <p>6. 消費税等の取扱い 同 左</p>	<p>5. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 34,090千円 支払手形 18,340千円</p>

注記事項

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
<p>1. 当社の売上高は通常の営業形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>2. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 15,840千円 無形固定資産 114</p>	<p>1. 当社の売上高は通常の営業形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>なお、前中間会計期間において繰延処理した営業費用は167,067千円であります。</p> <p>2. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 14,907千円 無形固定資産 242</p>	<p>2. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 62,922千円 無形固定資産 687</p>



## リース取引関係

当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕																																				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>千円 26,619</td> <td>千円 8,813</td> <td>千円 17,806</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,619</td> <td>8,813</td> <td>17,806</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	その他	千円 26,619	千円 8,813	千円 17,806	合計	26,619	8,813	17,806	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>千円 37,525</td> <td>千円 21,818</td> <td>千円 15,706</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,525</td> <td>21,818</td> <td>15,706</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	その他	千円 37,525	千円 21,818	千円 15,706	合計	37,525	21,818	15,706	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>千円 37,409</td> <td>千円 20,528</td> <td>千円 16,881</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,409</td> <td>20,528</td> <td>16,881</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	その他	千円 37,409	千円 20,528	千円 16,881	合計	37,409	20,528	16,881
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																			
その他	千円 26,619	千円 8,813	千円 17,806																																			
合計	26,619	8,813	17,806																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																			
その他	千円 37,525	千円 21,818	千円 15,706																																			
合計	37,525	21,818	15,706																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																			
その他	千円 37,409	千円 20,528	千円 16,881																																			
合計	37,409	20,528	16,881																																			
(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																				
1年内 5,201千円	1年内 7,371千円	1年内 5,691千円																																				
1年超 12,899千円	1年超 8,794千円	1年超 11,509千円																																				
合計 18,101千円	合計 16,166千円	合計 17,200千円																																				
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																				
千円	千円	千円																																				
支払リース料 4,034	支払リース料 7,976	支払リース料 12,237																																				
減価償却費相当額 3,722	減価償却費相当額 7,253	減価償却費相当額 11,171																																				
支払利息相当額 290	支払利息相当額 319	支払利息相当額 586																																				
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左																																				
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 同 左	(5)利息相当額の算定方法 同 左																																				

## 有価証券関係

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。